

# Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2015年12月14日

スマート・クオリティ・オープン (1年決算型) (安定型)/(安定成長型)/(成長型) 愛称：スマラップN

## 新たなスマートベータが仲間に加わりました！

※本資料ではスマート・クオリティ・オープン(安定型)(1年決算型)を「安定型N」、スマート・クオリティ・オープン(安定成長型)(1年決算型)を「安定成長型N」およびスマート・クオリティ・オープン(成長型)(1年決算型)を「成長型N」、または総称して「スマート・クオリティ・オープン(1年決算型)」および「スマラップN」と略称することがあります。※当ファンドが常にスマートベータ指数に連動する投資信託証券を組入れるとは限りません。

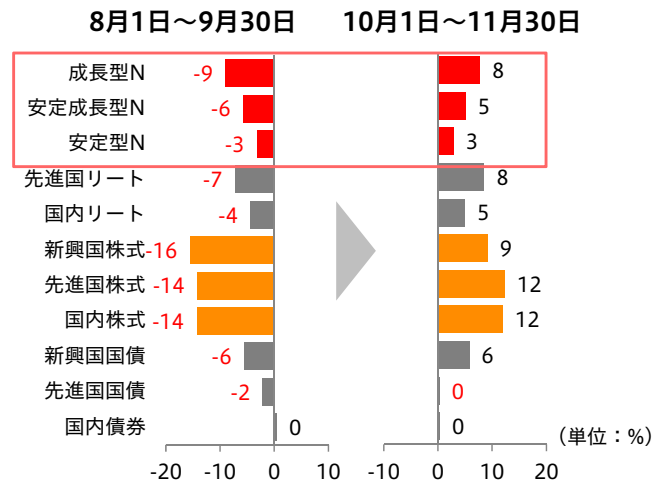
### 直近の運用状況について

中国の景気減速懸念や米国の利上げ観測などから、8月から9月にかけて世界的な株安局面となりましたが、その後は落ち着きを取り戻し、株式市場は堅調に推移しています。

足元までのスマラップNの運用状況を振り返ってみますと、株式に対し下落を相対的に抑えられていたことがわかります(図表①)。

10月以降は株式が値を戻す展開となっており、スマラップNはほぼ下落を取り戻せた格好です。株式と比べますと、分散効果や、後述するスマートベータを組入れていたことで下落を抑えられ\*1、結果として安定した値動きとなりました。

図表① 主要資産との騰落率比較



### 基本資産配分比率を変更しました

スマラップNは基本資産配分比率に基づいた運用をしています。2015年12月に初の見直しを行い、主に国内株式やリートの組入比率を引上げ、先進国株式や新興国債券の組入比率を引下げました(図表②)。

あまり変わっていない、という印象を持たれましたか？スマラップNは目標リスク水準の元で期待リターンが最大となるように基本資産配分を決定しますが、期待リターンは過去の長期的な値動きから推定しているため\*2、1年で大きく変わることは少ないのです。

また、基本資産配分比率は原則年1回の見直しとなっており、日次や月次で頻繁に変えることはありません。「頻繁に変更してくれたほうが安心」と思われる方もいらっしゃるかもしれません。しかし過去の研究\*3によると、「研究対象ファンド全体で見れば、基本資産配分比率がファンドのリターン絶対水準の100%を説明する」という結果があります。頻繁に資産配分を変えることの重要度は、実は基本資産配分をどのようにするかほど高くはないとの考えをもって、当ファンドでは頻繁な組入れ変更は原則として行いません。

図表② 変更前と変更後の資産配分 (純資産に対する比率)

	安定型N			安定成長型N			成長型N		
	2015年 11月30日	2015年 12月9日	変化	2015年 11月30日	2015年 12月9日	変化	2015年 11月30日	2015年 12月9日	変化
国内株式	7.0%	11.0%	4.0%	13.1%	19.0%	5.9%	20.2%	29.0%	8.8%
国内債券	62.2%	62.2%	0.0%	40.5%	41.1%	0.6%	15.7%	15.1%	-0.7%
先進国株式	16.5%	14.9%	-1.7%	24.3%	23.1%	-1.2%	37.8%	33.1%	-4.7%
先進国債券	3.9%	4.0%	0.1%	4.7%	4.0%	-0.7%	6.0%	3.0%	-2.9%
新興国株式	1.9%	2.0%	0.1%	2.7%	2.9%	0.2%	3.8%	4.0%	0.2%
新興国債券	2.0%	1.0%	-1.0%	3.8%	2.0%	-1.8%	7.0%	4.1%	-2.8%
国内リート	0.0%	1.0%	1.0%	2.0%	2.0%	0.0%	3.0%	4.0%	1.0%
先進国リート	0.0%	1.0%	1.0%	1.9%	3.0%	1.1%	3.0%	5.0%	2.0%
現金等	6.5%	3.0%	-3.5%	7.0%	2.9%	-4.1%	3.5%	2.7%	-0.8%

◆図表①について 出所：Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成 ※外貨建て指数に関しては三菱UFJ国際投信が円換算 ※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。\*1スマラップNはスマートベータ指数を含む各指数に連動する投資信託証券へ実質的に投資を行っていますが、本資料では「指数を組入れる」という表現で統一しています。\*2全ての投資対象資産が長期的な値動きから推定されているとは限りません。\*3Roger G. Ibbotson, Paul D. Kaplan. 2000. "Does Asset Allocation Policy Explain 40, 90, or 100 Percent of Performance?" Financial Analysts Journal.

※すべての図表は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。図表②の構成比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

スマート・クオリティ・オープン (1年決算型) (安定型)/(安定成長型)/(成長型) 愛称：スマラップN

## 新たなスマートベータが仲間に加わりました！

### スマートベータも活用しています

スマラップNはスマートベータ指数も活用している投資信託です。指数というと、東証株価指数(TOPIX)のように株式の時価総額に応じた比率で構成されるものが一般的です。スマートベータ指数は、価格トレンドや企業の財務指標といった特定の要素に基づいて構成されており、近年注目を集めています。スマートには「賢い」という意味があり、賢い指数とも呼ばれています。

図表③のように、例えば配当利回りに着目するスマートベータ指数では、当然ですが従来の指数とは異なった組入比率になります。

スマラップNは設定来、先進国及び新興国株式に関し、スマートベータである「最小分散指数<sup>\*1</sup>」を組入れています。最小分散指数とは価格変動が最小になるよう構成された指数で、相場が全面高の局面では従来指数に劣りやすいものの、下落に強いという特徴を持ちます。

実際に8月の下落局面における値動きを見ますと、最小分散指数の下落は相対的に抑えられていました(図表④)。結果として、スマラップNの下落も従来の先進国株式指数を組入れるよりも抑えられたのです。

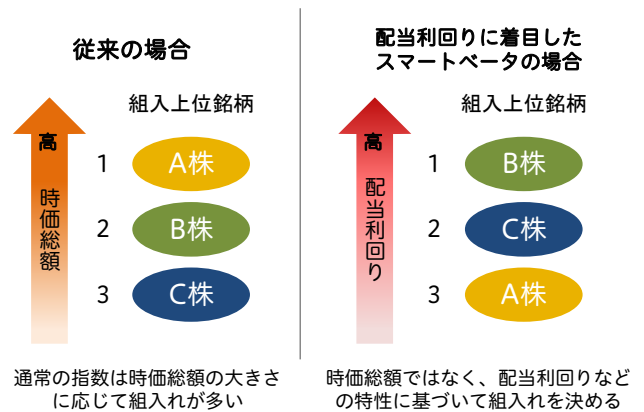
### クオリティ指数<sup>\*2</sup>を新規に採用

2015年12月、新たに先進国株式の「クオリティ指数」を組入れました。その名のとおりに、ROE等でみたクオリティ(=質)の高い企業を多く組入れるスマートベータ指数です。従来の指数と比べると、リーマンショック以降のパフォーマンスは良好です(図表⑤)。資産配分比率の頻繁な変更は行いませんが、スマートベータを活用することで、投資効率の底上げを図っています。

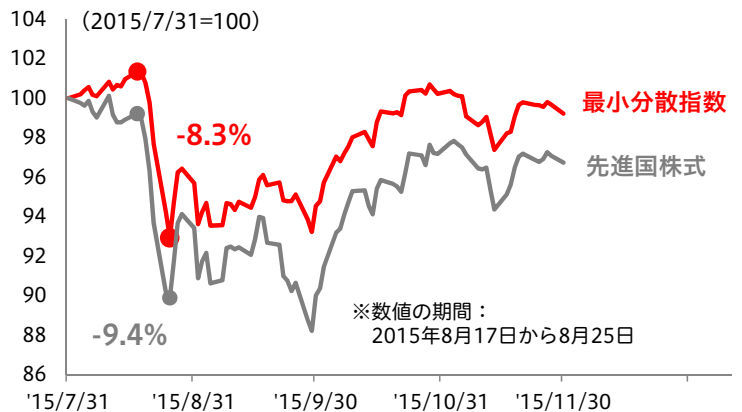
このように、長期運用の伝統的な手法である「基本資産配分に基づく運用」と、「スマートベータ指数」の融合が、現在のスマラップNの運用の特徴といえます。

次のページでは、助言元である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社のコメントをご紹介します。

図表③ スマートベータのイメージ図



図表④ 最小分散指数と先進国株式の推移



図表⑤ クオリティ指数と先進国株式のパフォーマンス



◆図表③はあくまで三菱UFJ国際投信が考えるスマートベータ指数のイメージ図です ◆図表④、⑤の出所：Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成 ◆図表④の期間：2015年7月31日～2015年11月30日(日次) ◆図表⑤の期間：1998年11月～2015年11月(月次) <sup>\*1</sup>、<sup>\*2</sup>スマラップNはMSCIワールド・ミニマム・ボラティリティ・インデックス、MSCIワールド・セクター・ニュートラル・クオリティ・インデックスをベンチマークとする証券を指定投資信託証券としており、当資料において前者を「最小分散指数」、後者についてを「クオリティ指数」と呼称しています。※すべての図表は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。



スマート・クオリティ・オープン (1年決算型) (安定型)/(安定成長型)/(成長型) 愛称：スマラップN

## 新たなスマートベータが仲間に加わりました！

### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 担当者のコメント

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
業務運営本部  
投資顧問部長  
江面 幸浩



日ごろよりスマラップNに信頼をお寄せ頂いております皆さま方に、心より御礼申し上げます。スマート・クオリティ・オープン(1年決算型)の足元の運用状況、基本資産配分比率の変更およびスマートベータ指数の新規採用に係るアドバイスについてお話をさせていただきます。

#### 8月からの相場を振り返って

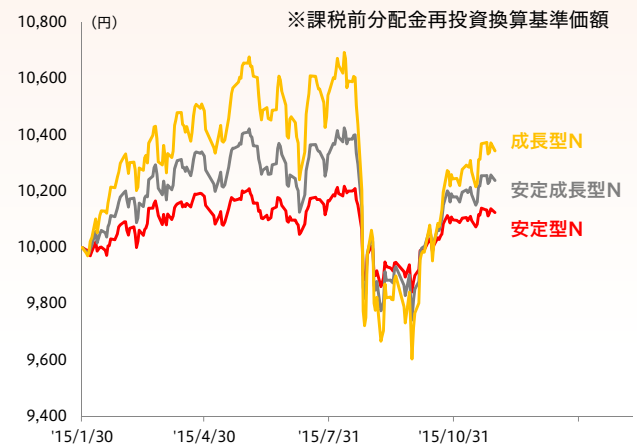
株式市場が大きく下落した8月でしたが、スマラップNは資産配分を維持しました。現金等を大幅に組入れるなどした他のファンドと比べると、「何もしていない」というお声を頂戴することもあります。マクロの投資環境から、今回は金融恐慌までは至らないだろうとの見通しを持っていたことも、資産配分を維持した理由です。しかし根底には、長期運用だからこそ頻繁に資産配分を変更するべきではなく、年に1回程度が適切との考えがあります。世界最大級の年金基金である日本のGPIFも、5年に1度しか基本ポートフォリオの変更をしません。当ファンドでは2015年8月から9月にかけて、結果として一時的には大きく下落したものの、足元では下落を取り戻しつつあります(図表①、⑥)。

また、資産配分の維持といっても、日々ファンドのリスク量や今後の市場動向におけるパフォーマンスなどをシミュレートし、モニタリングするなど、徹底した運用管理をしております。さらに、「どんな大きな相場下落でも資産配分を維持」というわけではなく、市場動向によっては例外的に資産配分を見直す対応をしていきます。

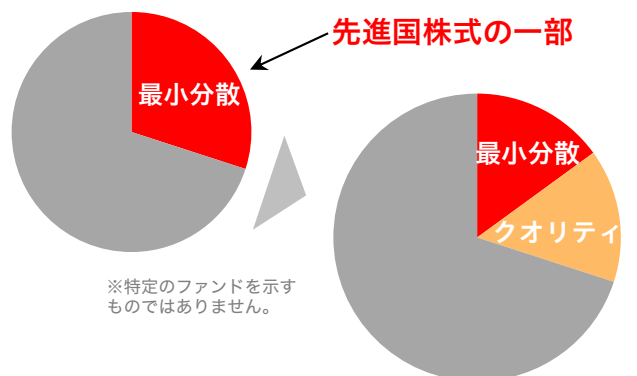
#### 基本資産配分比率の変更について

2015年12月に実施した年1回の基本資産配分比率の変更では、国内株式やリートをやや多めに、先進国株式や新興国債券をやや少なくしました。また、先進国株式に関して、スマートベータであるクオリティ指数を新たに活用することになりました(図表⑦)。今後、米国は緩やかな利上げ局面に向かうと見ており、従来組入れていた最小分散指数と、クオリティ指数の組み合わせが、良好なパフォーマンスに繋がるとの見方に基づいたものです。今後も長期運用のパートナーとして、スマラップNをご愛顧頂けると幸いです。

図表⑥ スマラップNの基準価額の推移



図表⑦ 新たな組入れのイメージ



◆図表⑥について 期間：2015年1月30日～2015年11月30日(日次)  
※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。※すべての図表は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

# スマート・クオリティ・オープン(1年決算型) 追加型投信/内外/資産複合

## ファンドの目的・特色

### 【ファンドの目的】

信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。

### 【ファンドの特色】

- ① 世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行います。
- ② 安定型N、安定成長型N、成長型Nの3つのファンドから選択できます。
- ③ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部」について：ラップサービス\*などにより、年金基金、学校法人、一般事業法人まで幅広い顧客に向けて、アセット・アロケーションのノウハウを提供しています。\*投資一任契約に基づく運用業務サービスです。

- ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1～特色4のような運用ができない場合があります。

- ⑤ 信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

## 投資リスク

### ■ ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。主な変動要因は、以下の通りです。

#### ● 価格変動リスク

・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。  
・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にはリートを投資対象とする場合があります。リーートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リーートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

#### ● 金利変動リスク

・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、残存期間の長い債券は金利変動に対する債券価格の感応度が高く、価格変動が大きくなる傾向があります。  
・金利上昇時には実質的に投資しているリーートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リーートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リーートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

#### ● 為替変動リスク

当ファンドは、外貨建の投資信託証券に投資を行う場合や、投資信託証券を通じて、実質的には外貨建資産に投資を行う場合があります。投資対象としている有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

#### ● 信用リスク（デフォルト・リスク）

投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

#### ● カントリー・リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には新興国の株式および債券を投資対象とする場合があります。新興国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の株式および債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

#### ● 流動性リスク

・有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

・一般的に、金融商品取引所上場の投資信託証券、およびリートや新興国の株式・債券は、市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	かかりません
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	[各ファンド]各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額とします。【安定型N】年率1.404%(税込)(年率1.300%(税抜)) 【安定成長型N】年率1.512%(税込)(年率1.400%(税抜)) 【成長型N】年率1.620%(税込)(年率1.500%(税抜)) [投資対象とする投資信託証券]各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.30%±0.10%程度(税込) [実質的な負担]各ファンドの純資産総額に対して次に掲げる率をかけた額となります。【安定型N】年率1.704%±0.10%程度(税込) (概算) 【安定成長型N】年率1.812%±0.10%程度(税込) (概算) 【成長型N】年率1.920%±0.10%程度(税込) (概算) *各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用 ・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜))をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額や上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の概算は、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率を、各ファンドの8資産への基本資産配分比率に基づき算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、実質的な信託報酬率は概算で表示しています。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

購入手続き等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- ◆委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ◆販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。  
三菱UFJ国際投信株式会社  
TEL：0120-759311(フリーダイヤル)  
受付時間/営業日の9：00～17：00  
ホームページアドレス：http://www.am.mufj.jp/

# スマート・クオリティ・オープン(1年決算型) 追加型投信/内外/資産複合

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 平成27年12月14日現在

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

## 【本資料に関してご留意頂きたい事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## 【本資料で使用している指数について】

[図表①]国内債券：NOMURA-BPI総合、先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)、新興国債：J.P. Morgan EMBI Global Diversified、先進国株式：MSCI コクサイ(税引き前配当込み)、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引き前配当込み)、国内株式：TOPIX配当込み、先進国リート：S&P先進国REIT指数(税引き前配当込み)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)※外貨建て指数で特に記述のないものは米ドル建て  
[図表④]先進国株式：MSCI ワールド・インデックス、最小分散：MSCI ワールド・ミニマム・ボラティリティ・インデックス※全て米ドル建て、税引き前配当込み  
[図表⑤]先進国株式：MSCI ワールド・インデックス、クオリティ指数：MSCI ワールド・セクター・ニュートラル・クオリティ・インデックス ※全て米ドル建て、税引き前配当込み

○TOPIX配当込み、東証REIT指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

○MSCI コクサイ、MSCI エマージング・マーケット・インデックス、MSCI ワールド・インデックス、MSCI ワールド・ミニマム・ボラティリティ・インデックス、MSCI ワールド・セクター・ニュートラル・クオリティ・インデックスの出所はMSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

○J.P. Morgan EMBI Global Diversifiedの情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

○S&P先進国REIT指数の所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズフィナンシャルサービシーズエルエルシーが有しています。三菱UFJ国際投信は、スタンダード&プアーズフィナンシャルサービシーズエルエルシーとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズフィナンシャルサービシーズエルエルシーは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。